



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 株式会社 村上開明堂 上場取引所 東
 コード番号 7292 URL <https://www.murakami-kaimeido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経理財務本部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1855
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	77,284	△2.7	6,317	1.6	7,257	3.3	4,552	1.1
2024年3月期第3四半期	79,437	15.4	6,218	71.2	7,027	62.3	4,504	25.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,234百万円 (△44.2%) 2024年3月期第3四半期 9,381百万円 (7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	393.50	—
2024年3月期第3四半期	375.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	109,290	88,320	78.1	7,374.56
2024年3月期	106,814	86,065	77.7	7,175.82

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 85,369百万円 2024年3月期 82,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	70.00	—	90.00	160.00
2025年3月期	—	90.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,400	6.5	8,400	0.8	9,400	0.9	6,000	1.9	503.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	12,100,000株	2024年3月期	12,100,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	523,822株	2024年3月期	536,129株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	11,569,727株	2024年3月期3Q	12,010,838株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、メキシコにおける自動車用バックミラーの販売数量が増加したものの、日本における自動車メーカーの「認証不正問題」に伴うライン停止、タイ国内における自動車販売不振、中国国内における日本車の販売不振の影響により自動車用バックミラーの販売数量が減少した結果、売上高は77,284百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて2,153百万円（2.7%）の減少となりました。

営業利益は、日本、タイ、中国における売上高減少も、メキシコにおける売上高増加の影響等を受け6,317百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて99百万円（1.6%）の増加となりました。経常利益は7,257百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて229百万円（3.3%）の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4,552百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて48百万円（1.1%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

自動車メーカーの「認証不正問題」に伴うライン停止の影響により、自動車用バックミラー等の売上が減少した結果、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べて1,177百万円（3.0%）減少し、37,700百万円となりました。営業利益は、売上高減少の影響等により、1,886百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて305百万円（13.9%）の減少となりました。

②アジア

タイ国内における自動車販売不振、中国国内における日本車の販売不振により、自動車用バックミラーの販売数量が減少した結果、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べて2,428百万円（10.5%）減少し、20,722百万円となりました。営業利益は、タイ、中国における売上高減少の影響等により、2,915百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて224百万円（7.2%）の減少となりました。

③北米

メキシコにおける自動車用バックミラーの販売数量増加の影響により、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べて1,451百万円（8.3%）増加し、18,860百万円となりました。営業利益は、売上高増加の影響等により、933百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて331百万円（55.2%）の増加となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、109,290百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,475百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が1,288百万円増加、受取手形及び売掛金が649百万円増加、仕掛品が781百万円減少、電子記録債権が531百万円増加、有形固定資産が270百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、20,969百万円となり、前連結会計年度末に比べて220百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が587百万円増加、電子記録債務が131百万円減少、繰延税金負債が404百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、88,320百万円となり前連結会計年度末に比べて2,255百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益4,552百万円、為替換算調整勘定が286百万円増加、剰余金の配当2,082百万円、その他有価証券評価差額金が363百万円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2024年5月13日に公表いたしました業績予想について、特に変更はありませんが、今後様々な要因により予想数値の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,290	44,578
受取手形及び売掛金	14,576	15,226
電子記録債権	1,021	1,553
商品及び製品	1,363	1,429
仕掛品	1,863	1,081
原材料及び貯蔵品	6,216	6,561
その他	2,381	3,174
貸倒引当金	△37	△26
流動資産合計	70,677	73,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,846	22,072
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,624	△13,247
建物及び構築物（純額）	9,222	8,824
機械装置及び運搬具	34,464	35,712
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,286	△29,301
機械装置及び運搬具（純額）	6,177	6,410
工具、器具及び備品	29,752	30,842
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,052	△29,070
工具、器具及び備品（純額）	1,700	1,772
土地	5,961	5,997
リース資産	366	493
減価償却累計額及び減損損失累計額	△263	△300
リース資産（純額）	102	193
建設仮勘定	1,448	1,685
有形固定資産合計	24,613	24,883
無形固定資産	1,222	1,142
投資その他の資産		
投資有価証券	5,558	5,029
投資不動産	1,737	1,739
減価償却累計額及び減損損失累計額	△265	△268
投資不動産（純額）	1,471	1,470
退職給付に係る資産	1,351	1,378
繰延税金資産	1,027	892
その他	893	914
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,301	9,685
固定資産合計	36,137	35,711
資産合計	106,814	109,290

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,256	10,844
電子記録債務	986	855
未払法人税等	1,046	1,024
製品保証引当金	297	314
賞与引当金	1,117	1,133
役員賞与引当金	30	16
その他	3,998	4,165
流動負債合計	17,733	18,355
固定負債		
繰延税金負債	1,359	955
役員退職慰労引当金	329	321
退職給付に係る負債	1,142	1,096
資産除去債務	49	49
その他	134	191
固定負債合計	3,015	2,613
負債合計	20,748	20,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,426	3,435
利益剰余金	68,171	70,641
自己株式	△1,656	△1,618
株主資本合計	73,106	75,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,471	2,107
為替換算調整勘定	6,729	7,015
退職給付に係る調整累計額	672	622
その他の包括利益累計額合計	9,873	9,745
非支配株主持分	3,085	2,951
純資産合計	86,065	88,320
負債純資産合計	106,814	109,290

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
売上高	79,437	77,284
売上原価	67,292	65,060
売上総利益	12,145	12,223
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	759	703
役員報酬	291	335
従業員給料	1,956	2,025
賞与引当金繰入額	226	222
役員賞与引当金繰入額	15	16
退職給付費用	27	△15
福利厚生費	438	454
旅費交通費及び通信費	181	199
減価償却費	318	274
その他	1,710	1,690
販売費及び一般管理費合計	5,927	5,906
営業利益	6,218	6,317
営業外収益		
受取利息	155	214
受取配当金	95	115
受取地代家賃	105	109
受取ロイヤリティー	182	240
開発業務受託料	201	44
助成金収入	53	90
その他	105	300
営業外収益合計	900	1,115
営業外費用		
支払利息	4	6
賃貸費用	27	25
為替差損	39	102
その他	17	40
営業外費用合計	90	175
経常利益	7,027	7,257
特別利益		
固定資産売却益	95	10
投資有価証券売却益	224	47
特別利益合計	320	58
特別損失		
固定資産処分損	58	97
関係会社株式評価損	74	—
特別損失合計	133	97
税金等調整前四半期純利益	7,214	7,219
法人税等	1,960	1,991
四半期純利益	5,254	5,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	750	675
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,504	4,552

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	5,254	5,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428	△363
為替換算調整勘定	3,719	419
退職給付に係る調整額	△20	△50
その他の包括利益合計	4,127	5
四半期包括利益	9,381	5,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,393	4,424
非支配株主に係る四半期包括利益	987	809

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北米	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	38,878	23,150	17,408	79,437	79,437
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	38,878	23,150	17,408	79,437	79,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,726	2,180	4	3,911	3,911
計	40,604	25,331	17,413	83,349	83,349
セグメント利益	2,191	3,140	601	5,934	5,934

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,934
セグメント間取引消去	753
全社費用（注）	△469
四半期連結損益計算書の営業利益	6,218

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北米	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	37,700	20,722	18,860	77,284	77,284
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	37,700	20,722	18,860	77,284	77,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,397	2,580	4	3,982	3,982
計	39,098	23,302	18,865	81,266	81,266
セグメント利益	1,886	2,915	933	5,735	5,735

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,735
セグメント間取引消去	1,066
全社費用（注）	△484
四半期連結損益計算書の営業利益	6,317

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
減価償却費	3,135百万円	2,978百万円